

# 経営比較分析表

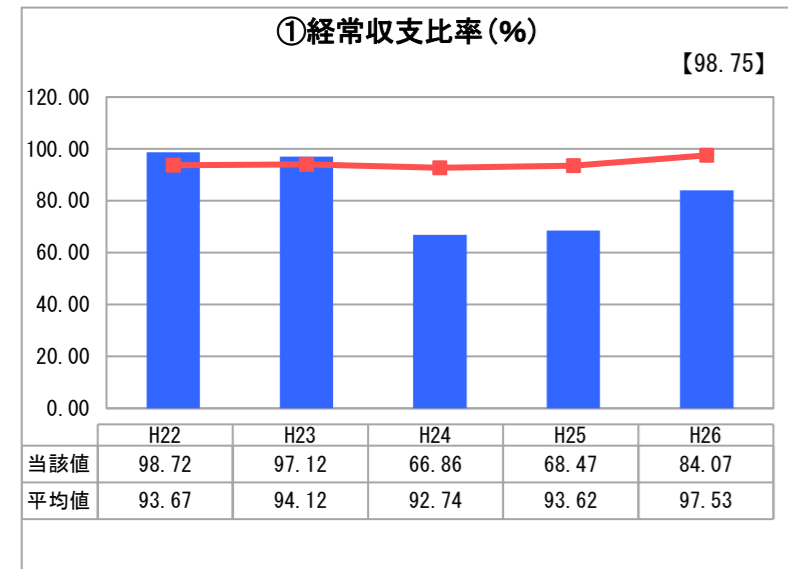
青森県 弘前市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                                |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     |                                |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 46.76       | 12.49  | 84.87  | 3,090                          |

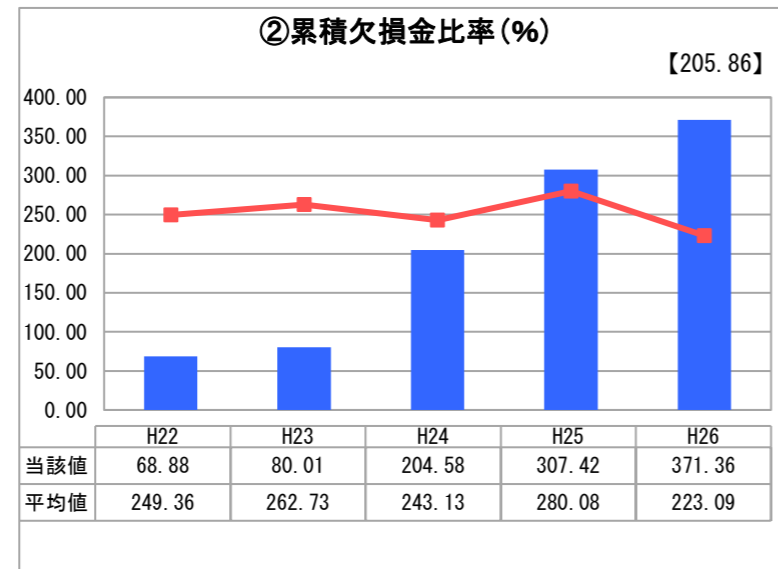
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 178,886    | 524.20                   | 341.26                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 22,149     | 13.94                    | 1,588.88                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| [ ]   | 平成26年度全国平均   |

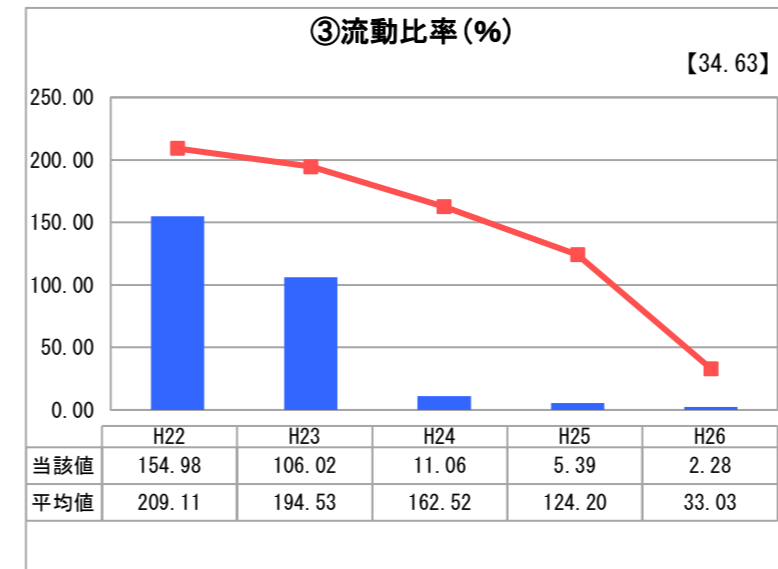
## 1. 経営の健全性・効率性



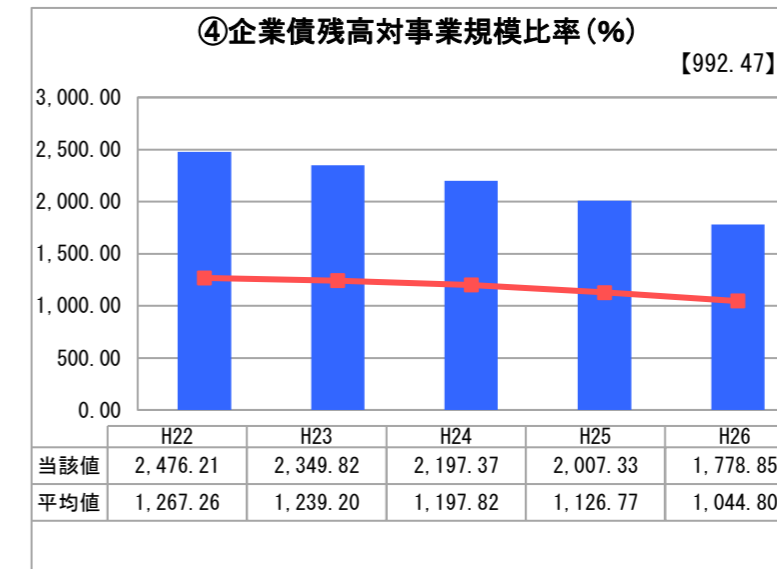
「経常損益」



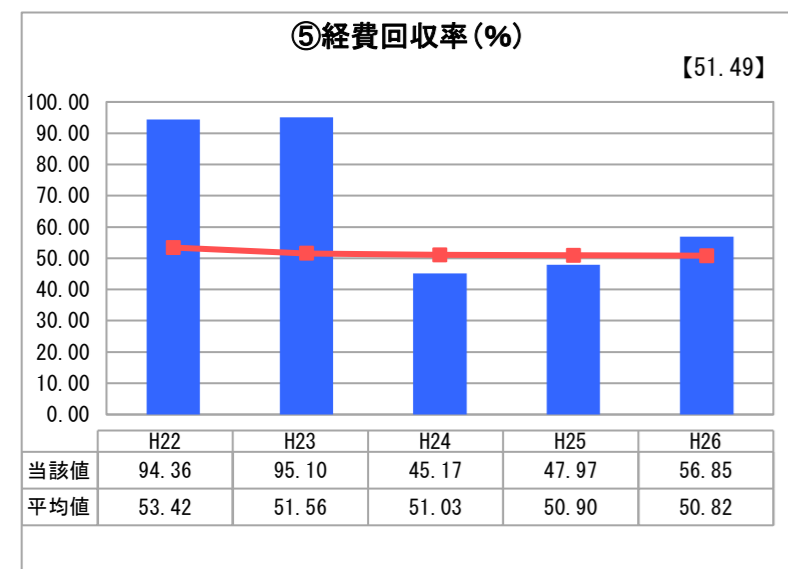
「累積欠損」



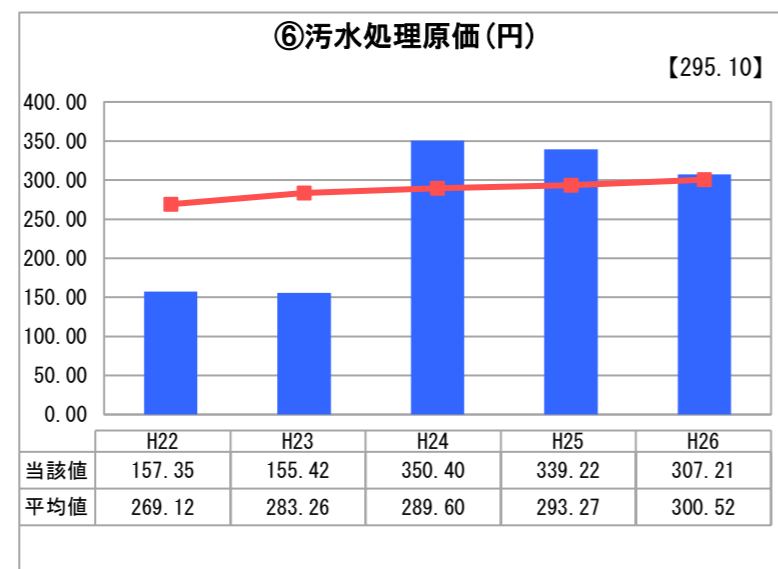
「支払能力」



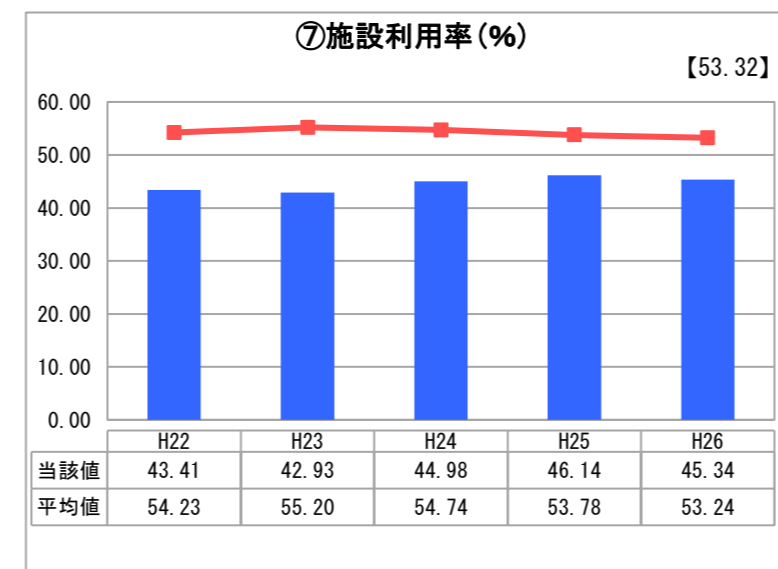
「債務残高」



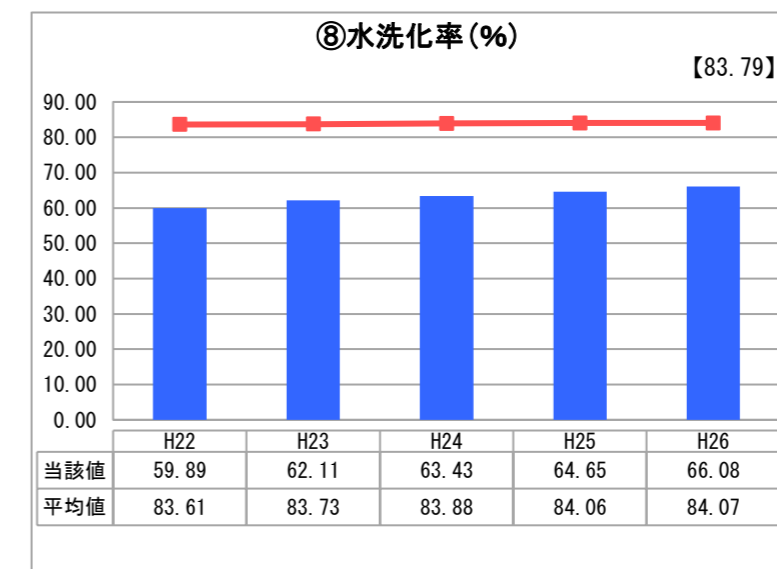
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

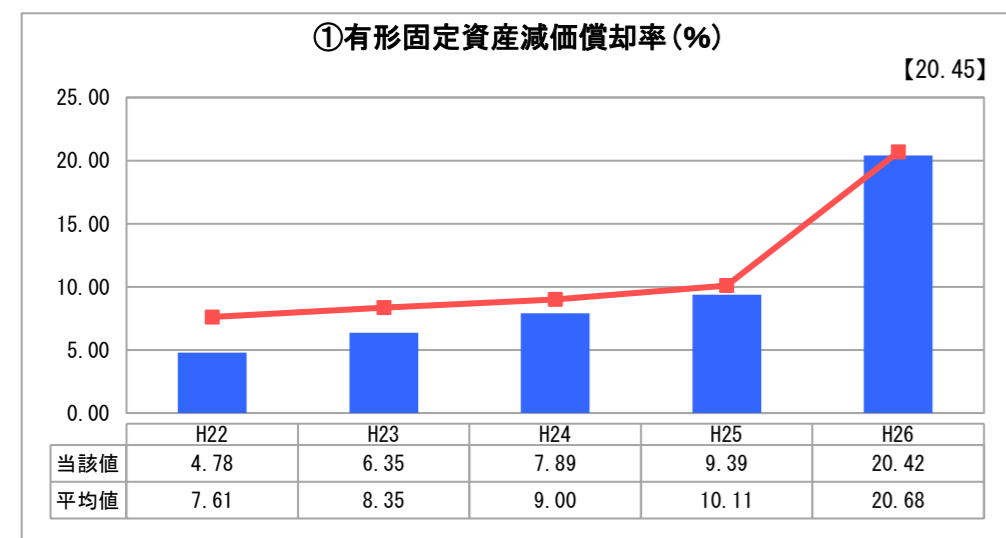


「施設の効率性」

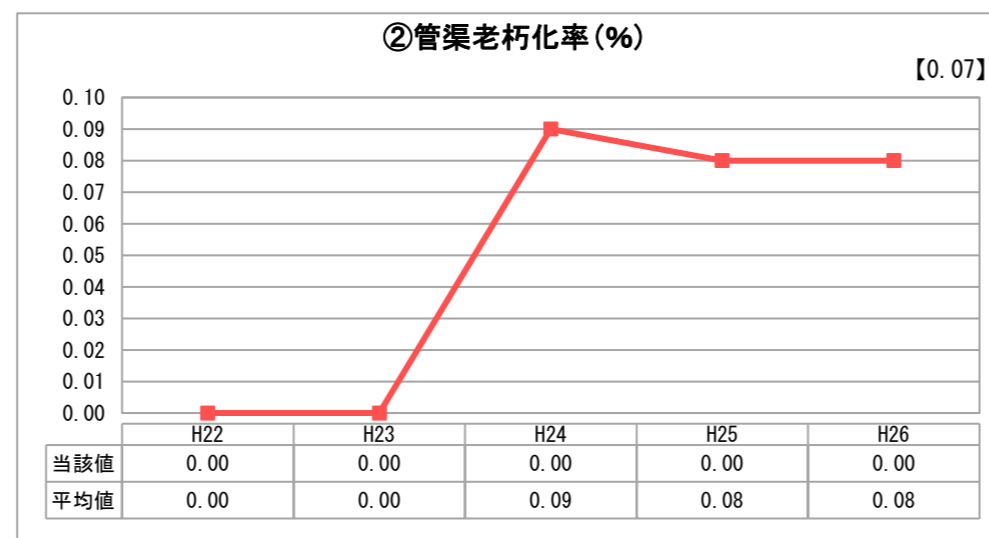


「使用料対象の捕捉」

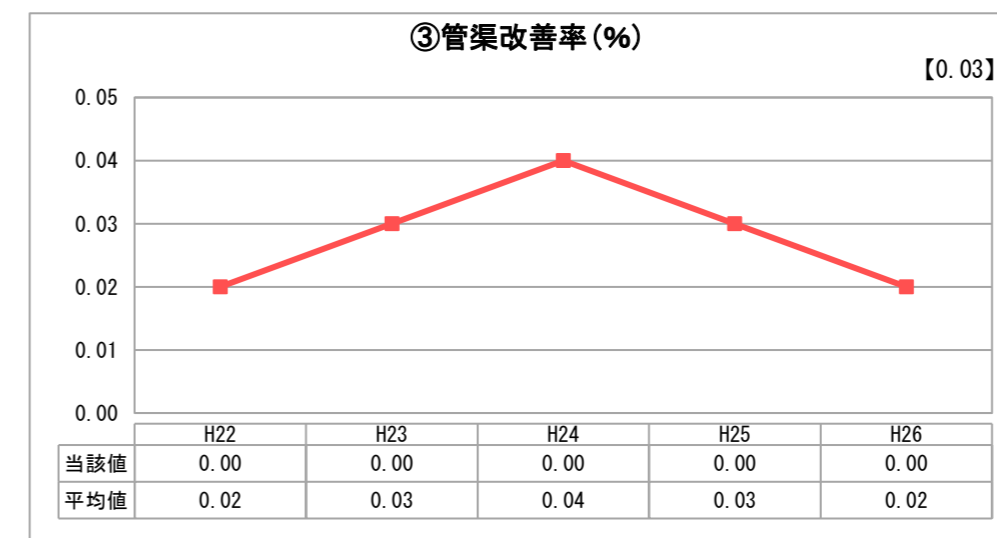
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業では、平成24年度から平成26年度にかけて経常収支比率は徐々に上昇しているが、累積欠損金比率は類似団体と比較して高い傾向にある。経費回収率については、平成24年度以降使用料で回収すべき維持管理費は全て使用料で賄えているが、資本費は使用料では賄えきれていない状況が続いている。また、汚水処理原価についても平成24年度以降減少傾向にあるが、類似団体と比較すると高い傾向にあるため、今後は水洗化率向上に向けた取組が必要である。なお、下水道事業全体では平成28年度に累積欠損金が解消される見込みであり、収支は安定している。また当市では事業ごとの経営状況により、使用料をそれぞれに設定するのでは結果的に実施された事業の不採算部分の責任を地域住民が負わされ、料金格差が生じることで住居地域による不公平感が否めないため、統一の料金設定を採用している。そのため事業ごとに分析すると経営状況はあまり好ましくないが、下水道事業全体で考えると概ね健全な経営状況にあると言える。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化の状況については、類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率は同程度の比率で推移しており、管渠老朽化率についても対象となる管渠が発生していないことから、現状では施設等の改築・更新は必要ないと考えられる。しかし、今後施設等の老朽化が進み改築・更新が必要となった際には一気に費用が増加しないように計画的に更新していくことに留意しなければならない。

### 全体総括

今後は人口減少に伴い使用料収入も減少していくことから、公共下水道事業の負担とならないように啓発活動の強化による水洗化率の向上、できる限りの維持管理費用の削減と老朽化した施設等についても、適正な維持管理を行いながら計画的な更新を行っていくことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。